

平成23年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	スポーツ仲裁活動推進事業		担当部局庁	スポーツ・青少年局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	競技スポーツ課		競技スポーツ課長 芦立 訓		
会計区分	一般会計		施策名	XII-3 我が国の国際競技力の向上				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	スポーツ振興基本計画 (平成12年9月13日策定、平成18年9月21日改定) スポーツ立国戦略 (平成22年8月26日策定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>競技者やコーチ等の競技支援者は、競技団体の管理下に置かれ、その決定に従うことが求められるため、競技者等が競技団体の決定に不服がある場合、第三者にその決定の当否について判断を仰ぐことができ、紛争が迅速・円滑に解決される仕組み(仲裁)の存在が、スポーツ界のインフラとして重要である。</p> <p>一方、仲裁は競技者等の申立と競技団体の合意によって成立するため、当事者双方の理解が不可欠であるが、競技団体の紛争解決手続(仲裁の自動受託条項など)の整備状況も踏まえると、現状は十分な理解を得ているとは言いがたい。</p> <p>そのため、競技者及び競技団体等に対する普及・啓発活動を行い理解増進を図るとともに、仲裁活動の中核的な人材を育成して体制充実を図り、もって仲裁活動の実効性を高め、透明性の高い公平・公正なスポーツ界の実現に資するものである。</p>							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>財団法人日本アンチ・ドーピング機構のドーピング防止研修と連携し、トップレベルの競技者約2,000人、約70の競技団体等へ研修を行い、スポーツ仲裁の趣旨や手続などの理解増進を図るとともに、仲裁活動の中核的な人材を育成する。</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算				21	21	
		繰越し等						
		計				21	21	
	執行額							
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	本事業は、スポーツ仲裁活動の実効性を高め、透明性の高い公平・公正なスポーツ界の実現に資することを目的としており、定量的な指標にはなじまない。		成果実績					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	紛争・仲裁に関する研修会の開催数		活動実績 (当初見込み)	回				— (72)
単位当たりコスト	研修会開催1回当たりのコスト(154,333円/1回)		算出根拠	単位当たりコスト=平成23年度スポーツ仲裁活動推進事業予算額(11,112,000円/研修会開催数(72回))				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	スポーツ振興事業委託費	21百万円	21百万円					
	計	21百万円	21百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・本事業は、昨年8月に文部科学省が策定した「スポーツ立国戦略」における、「スポーツ紛争の迅速・円滑な解決支援」に資する事業である。</p> <p>・企画競争による公募を行い、提出された事業計画書の精査を行うことで、適切な予算の執行に努めている。</p>		
.			
		<p>定量的な成果目標は設定できないが、本事業は、執行面における課題がないことから、適切な事業と認められる。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※当該資金の流れは、予算積算上において想定される資金の流れを記載したものであり、実際の資金の流れとは異なる可能性がある。

文部科学省
21百万円

競技者及び競技団体等に対する普及・啓発活動を行い、理解増進を図るとともに、仲裁活動の中核的な人材を育成して体制充実を図り、もって仲裁活動の実効性を高め、透明性の高い公平・公正なスポーツ界の実現に資する。

【公募・委託】

A. 競技者及び競技団体等に対する研修: 11百万円
民間団体

スポーツ仲裁等の趣旨や手続について、競技団体や競技者などへ研修等を行って理解増進を図る。

【公募・委託】

B. 長期研修派遣: 10百万円
民間団体

スポーツ法・ドーピング法などに造詣のある弁護士や研究者等を多様な紛争事例がある国へ一定期間派遣して実務経験を積ませるなど、スポーツ仲裁活動の中核的な人材を育成する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.民間団体			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	教材作成	7			
旅費	講師旅費、事務局旅費	3			
諸謝金	講師謝金	1			
計		11	計		0
B.民間団体			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃金	派遣者賃金・社会保険料・労働保険料・児童手当拠出金	5			
外国旅費	派遣者渡航費	5			
計		10	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0